

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,392,175	固定負債	6,690,650
有形固定資産	14,862,882	地方債等	6,339,220
事業用資産	10,052,827	長期未払金	-
土地	652,144	退職手当引当金	314,432
立木竹	805,830	損失補償等引当金	-
建物	19,313,341	その他	36,999
建物減価償却累計額	△ 10,844,188	流動負債	665,252
工作物	135,004	1年内償還予定地方債等	587,049
工作物減価償却累計額	△ 44,872	未払金	3,487
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,259
航空機	-	預り金	14,421
航空機減価償却累計額	-	その他	19,036
その他	3,823		
その他減価償却累計額	△ 765	負債合計	7,355,903
建設仮勘定	32,508	【純資産の部】	
インフラ資産	4,501,874	固定資産等形成分	15,478,099
土地	3,816	余剰分（不足分）	△ 6,816,128
建物	-	他団体出資等分	△ 35,000
建物減価償却累計額	-		
工作物	11,099,213		
工作物減価償却累計額	△ 6,845,132		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243,977		
物品	1,111,706		
物品減価償却累計額	△ 803,525		
無形固定資産	138		
ソフトウェア	-		
その他	138		
投資その他の資産	529,155		
投資及び出資金	25,978		
有価証券	2,949		
出資金	23,029		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85,865		
長期貸付金	5,277		
基金	412,924		
減債基金	39,745		
その他	373,179		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 889		
流動資産	590,698		
現金預金	373,393		
未収金	30,061		
短期貸付金	-		
基金	85,924		
財政調整基金	85,924		
減債基金	-		
棚卸資産	32,500		
その他	68,836		
徴収不能引当金	△ 16		
繰延資産	-		
資産合計	15,982,874	純資産合計	8,626,971
		負債及び純資産合計	15,982,874

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,874,404
業務費用	3,053,929
人件費	660,054
職員給与費	595,547
賞与等引当金繰入額	38,819
退職手当引当金繰入額	-
その他	25,687
物件費等	2,269,237
物件費	1,450,549
維持補修費	109,693
減価償却費	684,771
その他	24,224
その他の業務費用	124,637
支払利息	60,825
徴収不能引当金繰入額	889
その他	62,923
移転費用	1,820,475
補助金等	1,675,427
社会保障給付	99,296
その他	45,752
経常収益	901,782
使用料及び手数料	197,695
その他	704,087
純経常行政コスト	3,972,622
臨時損失	961
災害復旧事業費	-
資産除売却損	961
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	830
資産売却益	830
その他	-
純行政コスト	3,972,753

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,141,334	15,979,170	△ 6,812,836	△ 25,000
純行政コスト(△)	△ 3,972,753		△ 3,972,753	-
財源	3,453,337		3,463,337	△ 10,000
税収等	3,023,333		3,033,333	△ 10,000
国県等補助金	430,004		430,004	-
本年度差額	△ 519,416		△ 509,416	△ 10,000
固定資産等の変動(内部変動)		△ 496,123	496,123	
有形固定資産等の増加		197,821	△ 197,821	
有形固定資産等の減少		△ 710,331	710,331	
貸付金・基金等の増加		138,492	△ 138,492	
貸付金・基金等の減少		△ 122,105	122,105	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 4,947	△ 4,947		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	10,000	-	10,000	
本年度純資産変動額	△ 514,363	△ 501,070	△ 3,292	△ 10,000
本年度末純資産残高	8,626,971	15,478,099	△ 6,816,128	△ 35,000

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	4,874,404			
業務費用	3,053,929			
人件費	660,054			
職員給与費	595,547			
賞与等引当金繰入額	38,819			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	25,687			
物件費等	2,269,237			
物件費	1,450,549			
維持補修費	109,693			
減価償却費	684,771			
その他	24,224			
その他の業務費用	124,637			
支払利息	60,825			
徴収不能引当金繰入額	889			
その他	62,923			
移転費用	1,820,475			
補助金等	1,675,427			
社会保障給付	99,296			
その他	45,752			
経常収益	901,782			
使用料及び手数料	197,695			
その他	704,087			
純経常行政コスト	3,972,622			
臨時損失	961			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	961			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	830			
資産売却益	830			
その他	-			
純行政コスト	3,972,753			
財源	3,453,337			
税込等	3,023,333			
国県等補助金	430,004			
本年度差額	△ 519,416			
固定資産等の変動（内部変動）		△ 496,123	496,123	
有形固定資産等の増加		197,821	△ 197,821	
有形固定資産等の減少		△ 710,331	710,331	
貸付金・基金等の増加		138,492	△ 138,492	
貸付金・基金等の減少		△ 122,105	122,105	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 4,947	△ 4,947		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	10,000	-	10,000	
本年度純資産変動額	△ 514,363	△ 501,070	△ 3,292	△ 10,000
前年度末純資産残高	9,141,334	15,979,170	△ 6,812,836	△ 25,000
本年度末純資産残高	8,626,971	15,478,099	△ 6,816,128	△ 35,000

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,212,449
業務費用支出	2,391,973
人件費支出	657,392
物件費等支出	1,617,188
支払利息支出	60,825
その他の支出	56,568
移転費用支出	1,820,475
補助金等支出	1,675,427
社会保障給付支出	99,296
その他の支出	45,752
業務収入	4,270,366
税金等収入	3,035,779
国県等補助金収入	345,349
使用料及び手数料収入	197,139
その他の収入	692,099
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	57,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	304,308
公共施設等整備費支出	159,419
基金積立金支出	99,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,720
その他の支出	24,300
投資活動収入	198,338
国県等補助金収入	84,655
基金取崩収入	92,463
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	1,220
その他の収入	-
投資活動収支	△ 105,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	571,810
地方債等償還支出	571,810
その他の支出	-
財務活動収入	629,422
地方債等発行収入	629,422
その他の収入	-
財務活動収支	57,612
本年度資金収支額	9,561
前年度末資金残高	349,411
本年度末資金残高	358,972
前年度末歳計外現金残高	14,644
本年度歳計外現金増減額	△ 222
本年度末歳計外現金残高	14,421
本年度末現金預金残高	373,393

注記【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1

円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

〇〇法による低価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	10年～60年
物品	4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、利尻町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生による臨時損失としての費用等の発生はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
簡易水道特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
宿泊施設特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
下水道事業特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
漁業集落排水施設事業特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
特別養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
介護保険特別会計（介護保険サービス事業勘定）	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
利尻町し尿前処理事業特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
利尻町港湾事業特別会計	地方公営事業会計(法非的)	全部連結
利尻町砕石事業会計	地方公営事業会計(法的)	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。